

長野市子どもの貧困対策計画策定に係る子どもの生活状況に関する実態調査の概要

I 市民アンケート調査

1 目的

子どもや家庭の生活・経済状態、将来の貧困に影響を与える可能性のある行動実態、子どもの貧困対策に関連する施策の利用状況等を把握することを通じ、子どもの貧困対策を進めるに当たっての課題や施策の効果等を確認するための基礎資料を得る。

2 調査対象・実施方法等の概要

対象	4～5歳の保護者 小学5年生、中学2年生、16～17歳の子どもとその保護者 各1,200人、4,800世帯
抽出方法	令和3年10月1日時点の住民基本台帳から無作為抽出（保護者の重複なし）
実施方法	返信用封筒を同封した質問票郵送によるアンケート調査方式（無記名）
調査内容	経済・就労状況、学習環境、生活習慣、親子関係、将来展望、台風19号災害や新型コロナウイルス感染症拡大による生活等への影響、支援の状況など
設問数	保護者 28問（共通） 子ども 小学5年生・中学2年生 27問、16～17歳 32問
期間	令和3年10月18日(月)から11月3日(水)まで
有効回答数 有効回答率	保護者 1,966人・41.0% 子ども 1,250人・34.7%

3 集計結果（速報）

市民アンケート調査結果速報【別紙資料4-1、4-2、4-3】のとおり

参考：子どもの年齢区分別の有効回答数・有効回答率（暫定値）

年齢区分	保護者			子ども		
	送付数	有効回答数	有効回答率	送付数	有効回答数	有効回答率
4～5歳	1,200	749	62.4%	—	—	—
小学5年生	1,200	460	38.3%	1,200	475	39.6%
中学2年生	1,200	394	32.8%	1,200	405	33.8%
16～17歳	1,200	357	29.8%	1,200	363	30.3%
不明	—	6	—	—	7	—

II 支援関係者ヒアリング調査

1 目的

数字では表れにくい子どもや家庭の多様な困難の状況や背景、必要な支援等についてヒアリングやアンケート調査を行うことにより、専門家・第三者の立場の視点から現状をとらえ、きめ細かな実態把握を行う。

2 ヒアリング内容、実施時期

ヒアリング内容	子どもや家庭の様子や特徴・抱えている課題、子どもや家庭への支援や対応方法、情報共有・関係機関などとの連携状況、支援にあたっての課題、台風19号災害や新型コロナウイルス感染症拡大による子どもや家庭への影響など
実施時期	令和3年7月から（現在実施中）

3 対象団体・機関

地域で活動する団体等	信州子どもカフェ（子ども食堂）実施団体、NPO法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト、NPO法人長野県NPOセンター、NPO法人子ども・人権・エンパワメントCAPながの、NPO法人災害時こどものこころと居場所サポート、長野の子ども白書編集委員会、主任児童委員
教育関係機関等	小・中学校、スクールソーシャルワーカー、県立高校（定時制）
子ども関連施設・機関等	児童相談所、乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設、児童家庭支援センター、子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）実施施設、こども広場、保育園、児童館・児童センター
保健福祉関係機関	保健センター保健師、ながの版ネウボラ母子保健コーディネーター、長野市生活就労支援センターまいさぼ長野市